

フルシチョフの「平和共存」外交 の胎動（1955－56）

駒 村 哲

はじめに

1985年3月ゴルバチョフ書記長の登場により、ソ連は内政面でペレストロイカと言われる大胆な改革を行なう一方、外交においても「新思考」の名のもとダイナミックな外交を展開している。その根底にあるのは国内改革を推進するには国際緊張緩和がぜひとも必要であるという認識である。

しかしながら、国際緊張緩和を志向する外交自体は以前から存在しており、それはフルシチョフ期に始まると言ってもよい。1956年2月ソ連共産党第20回大会でフルシチョフは二つの異なる体制を持つ国家間の平和共存、戦争不可避論の否定、社会主義移行の多様性を主張し、スターリン外交とは大いに異なる対外認識を示した。

従来の研究ではフルシチョフ外交を、キューバ危機に象徴されるように、冒険主義的かつ強硬な対決型外交とみるのが一般的である。⁽¹⁾

しかし私は1955年「ジュネーブの雪解け」から1963年米英ソの部分核停条約調印までのフルシチョフ外交全体を「平和共存」外交と考える。⁽²⁾

したがって、本稿ではその胎動期とも呼ぶべき1955-56年において、フルシチョフが外交戦略として提起した「平和共存」とはいかなる内容のものであり、またそれが対外政策にいかなる影響を与えたのかを以下の課題を検討することにより明らかにしたい。

第一に、1955年5月、オーストリアとの国家条約締結により、ソ連は戦後初めてヨーロッパの占領地域から軍を撤退したのであるが、それはいかなる交渉過程を経て達成されたのか、またソ連指導部はいかなる動機により、オーストリアの永世中立を認めたのか。

従来の研究では、ドイツ問題解決と比較して、オーストリア問題解決はソ連

にとってあまり重要ではない、二義的な問題での西側に対する譲歩とみられて⁽³⁾いる。しかし私はモロトフ、マレンコフらの強力なフルシチョフ反対勢力の存在を考えると、これはフルシチョフが「平和共存」外交に着手する上で、大きな一つの成果であったと考える。

第二に、スターリンの死後、フルシチョフはいかなる目的を持って、懸案であったユーゴスラヴィアとの関係改善を実行したのか。

フルシチョフはモロトフらとは異なり、ソ連の、他の社会主義国に対する過去の誤りを告白し、ソ連・東欧関係の再構築を達成することに最大の関心を払っていたと思われる。

第三に、東西の緊張緩和をめざす戦後初のジュネーブ首脳会談に出席したフルシチョフはいかなる成果を期待し、またそこからいかなる教訓を得たのか。フルシチョフが実質的なソ連側代表団長であったことはよく知られているが、ここでは西側との緊張緩和を実現する指導者としての自信を深めたフルシチョフにとって、この会談が帰国後大胆な国内改革に着手するステップであったことを強調したい。

第四に、56年2月の第20回党大会で、フルシチョフは初めて公式に「平和共存」路線を打ち出すのであるが、それが外交戦略としていかなる内容であったのか。彼が主導したこの党大会に関しては、従来いわゆるスターリン批判の秘密報告に最大の関心が払われてきたのであるが、私はフルシチョフが現実主義的な外交戦略として提起した「平和共存」に注目し、その内容を確定したい。

最後に、スターリン批判を起因として発生した東欧の動乱、とりわけハンガリー暴動に対してフルシチョフはいかなる態度をとったのか、またそれは彼の推進する「平和共存」外交と矛盾しなかったのか。この暴動に対するソ連の外交的対応を主としてたどることにより、「平和共存」外交の枠組みの中でハンガリー問題を検討したい。

1. オーストリアの永世中立

1955年2月8日モロトフ外相はマレンコフ首相の辞任が発表された最高会議において「国際情勢とソ連邦の対外政策」に関する報告を行ない、その中でオーストリア問題について以下のような三項目からなる提案を行なった。⁽⁴⁾

ソ連政府は、オーストリア（以下墺と略す）との国家条約締結をこれ以上何

等延引すべき理由はないと考える。同時に、パリ協定の如き西ドイツ再軍国化計画が塙に対してはらんでいる危険性を考えないわけにはゆかない。

以上のすべてはソビエト政府をして塙問題に関して次の結論をなす根拠を与えるものである。

1. まずもって、塙併合（アンシュルス）の危険を強めている現存の西ドイツ再軍国化計画に特に鑑み、塙問題の調整がドイツ問題との関係を除外して検討し得ないことを考えなければならない。

このことは、独立した民主的な塙の復活に関する国家条約の締結にあたって、ドイツによる塙の新たなアンシュルスの実現の可能性をなくするような解決策を見いださなければならないことを意味するとともに、これはドイツ問題に関して四大国が合意を見た適当な措置をとることと関連している。そうなった場合には対独平和条約の締結を待たずとも、塙からの四国軍隊の撤退は実現可能であろう。

2. 塙は、ヒットラー・ドイツとの戦争及び塙の解放において自国軍隊をもって参加したいかなる国に対するいかなる連合あるいは軍事同盟にも入らず、また自国領土に外国の軍事基地をつくることを許さない義務を負わなければならない。

米、英、仏、ソの各政府の側でも、この規定を実施する義務を引き受けなければならない。

3. 塙問題をできるだけ早く調整するために四国会議の遅滞なき召集が必要であり、この会議では塙との国家条約締結問題とともにドイツ問題も検討したい。この場合、塙国家条約締結問題解決に際しては、もとより塙の参加が予想されている。

但し、西ドイツの軍国主義復活に道を拓くパリ協定批准の場合には、アンシュルスの重大な危険、したがって塙の独立に対する危険が生まれるであろうことを考慮に入れなければならない。⁽⁵⁾

ここにおいてソ連は西ドイツ再軍事化の危険に大きな懸念を示すとともに、塙の完全独立と非軍事化を望んでいることを表明したのである。

ついで、モロトフ外相は2月25日ビショップ駐ソ塙大使を引見し、塙問題の調整に関する2月8日のソ連政府提案に対する塙政府の態度についてたずねた。この中で、モロトフ外相は現在塙問題の解決を、上記ソビエト提案を基礎とし

て進捗させる可能性があること、そして両国間の予備交渉はこの目的達成を促進し得べきこと、またこれを促進し得るものはおそらく墺政府の指導者等との個人的接触であり、ラープ・墺首相も最近これが望ましいことを述べていると声明した。

ビショップ大使はモロトフが述べた考えを直ちにウィーンに報告する旨言明するとともに2月8日のソビエトの提案に関し説明を求めた。

モロトフは説明を行ない、とりわけ、ソ連側は墺問題の解決をドイツ問題解決に従属させるものではなく、ただこれら両問題間に当然存する問題を指摘するに過ぎないものであること、同時にソ連政府としては墺の新たなアンシュルスを阻止する措置につき協定が遂げられることを重視するものであることを言明した。またベルリン会議においてソビエト代表団は墺からの外国軍隊の撤収を対独平和条約の締結まで延期すべきことを主張したが、今回はソビエト側は対独平和条約の締結を待つことなく、ただドイツによる墺の新たなアンシュルス実行の可能性を排除すべき協定された当該措置につき合意に達した上で、墺からの四国軍隊の撤収方を提案するものであることが指摘された。

モロトフはさらに、ソ連政府は墺がソ連提案に示された諸国家を目標とするいかなる連合または軍事同盟にも引き入れられず、また墺の領土を外国の軍事基地設置のために利用し得ないようにすることを重要視するものであること、米英仏ソの外国政府が当該義務を負い、この規定を遵守することが墺自体の利益にも合致することは明らかであることを述べた。

そしてモロトフは、ソ連政府の意見としては2月8日付ソ連政府提案中に述べられている墺を交えた四国会議はパリ協定の批准前にこれを開催する必要があることを付言した。

3月2日ビショップ大使はモロトフ外相を訪問し、墺政府は2月25日のビショップとの会談における同外相の言明を非常な満足をもって了承した旨を述べるとともに、墺政府はソビエト側が重要な一步前進を行なったものと解しており、特に、墺問題を解決するためには、アンシュルス防止のため現在及び将来においていかなる可能な措置をとらなければならないかの問題について協定を遂げることが必要であり、またこのような協定の成立後墺からの四国軍隊の撤収が実行され得ることの言明を重視するものであると語った。

ビショップ大使は同時に、墺政府の意見としては墺問題調整のためには占領

国全部との交渉が必要であり、また壙政府の了解するところでは時あたかもこのような交渉のための素地が現在準備されつつある旨を付言し、そして同大使は壙問題に関するソ連政府提案についてさらに説明を得たい旨希望を表明した。

モロトフは、ソビエト側は壙問題につきイニシアチブをとり、すでに2月8日付のソ連政府の具体的且つ正確に形作られた提案中においてその見解を述べている旨答えるとともに、このソビエト提案に対する壙政府の立場はまだ明確にされておらず、今度は交渉を継続し得るようソ連政府のこの提案に対する壙政府の明確な意見を承知したいと述べた。

ビショップ大使はこの会談の内容を壙政府に報告することを約した。⁽⁶⁾

以上のようなソ連の要請を受けて、ビショップ大使は3月14日の会見でモロトフ外相に対し、本年2月8日付ソ連政府の提案に対する下記壙政府の回答を伝達した。

「連邦政府はソ連政府が壙問題すなわち、欧州の平和維持強化に合致する民主的な壙の独立の完全回復の問題の調整を重視していること、ソ連が対壙国家条約の締結をこれ以上引き延ばすことはいわれのないことと考えていることを満足をもって指摘する。第1項に関し、連邦政府は壙の独立と自由の侵害ならびにアンシュルスの危険からのあらゆる実効ある保障を歓迎する。第2項に関し、連邦政府は、壙は軍事同盟に参加し、または自国領土内に軍事基地の設置を許容する意図をもたないことをたびたびきわめて明白に声明した。連邦政府は、一定の条件のもとにおいて重ねて声明が行なわれ得べき形式を意見交換の題目とする用意がある。第3項に関し、連邦政府もまた壙問題の最終的決定は壙の参加するすべての関係諸国の会議によって見いだされ得るものと信じている。ただ連邦政府としては、第1項および第2項に示された問題をかかるといふ会議が具体的結果の速やかなる達成の見通しを与える程度にまで、予めはっきりさせておく必要があると考える。連邦政府は、四国が壙の参加のもとに国家条約のみを別個に討議することは条約の締結を成功させるものとする。⁽⁷⁾」

以上のような壙政府の回答に対して、ソ連政府は概ねこれを受け入れるとともに政府間協議のための代表団をモスクワへ派遣するよう要請した。

かくして4月12日より15日にわたってモスクワにおいてラブ首相及びシェルフ副首相等の壙政府代表団を一方とし、モロトフ第一副首相兼外相及びニコ

ヤン副首相等のソ連政府代表団を他方として会談が行なわれた。

会談の結果、双方はソ連政府及び東独政府ともに独立民主東独の復活に関する国家条約の速やかなる締結を望ましいと考えることを確認した。東独代表団は、1954年ベルリン会議で行なった声明の精神でいかなる軍事同盟にも参加せず、また、自国領土内に軍事基地を許容せざる意向であることを保証した。ソ連側は対東独国家条約発効後、遅くも1955年12月31日までに四国占領軍を東独から撤収することに同意した。ソ東独両代表団は対東独国家条約の速やかなる締結に対する米、仏、英三国の希求に関し本年4月5日に発表されたこれら三国の声明⁽⁸⁾を考慮し、四国及び東独間において当該合意に到達することにより、東独問題を解決するのに好都合な可能性が現に存在するものとの希望を表明した。⁽⁹⁾

以上のように4月15日、ソ東独間に覚書が調印されたのである。この覚書の成立をもって、少なくともソ連側にとり、対東独国家条約の基本骨子は出来上がったものとみてよいであろう。⁽¹⁰⁾

ついでソ連側は東独問題の最終解決をはかるべく、4月19日米英仏三国に対し四国外相会議の開催方を提案したが、これに対し三国側は4月22日、四国外相会議の開催に先立ち、四国大使会議をウィーンで開くことを提案し、ソ連側は4月26日この提案に同意した。

かくして5月2日から12日までウィーンで四国大使会議が開かれ、そこでの草案審議を受けて14日外相会議が開催され、翌15日に四国外相は東独国家条約に調印した。⁽¹¹⁾

この条約の成立は、軍事面からみると、ソ連よりも西側にとって影響が大きかったと言える。なぜならば、NATO諸国の間に中立国という楔を打ち込むことになったからである。また、プロパガンダの点から言えば、東独の中立はドイツに対して軍事同盟に加わらないことの利益を示すものであったと言える。⁽¹²⁾

ところで、ソ連指導部が東独からの外国軍隊の撤退と永世中立を約するこの条約を認めた理由はどこにあるのであろうか。⁽¹³⁾

「方の立場」から西ドイツの再軍事化を阻止することが困難である以上、ソ連としては話し合いにより、欧州における東西間の緊張緩和の促進を望んでいることを行動を持って示す必要があった。

また西側に対して強硬な姿勢を絶えず崩さなかったモロトフが東独との交渉にあたって柔軟な態度をとったということは、フルシチョフが未だ党幹部会で多

数派を形成していなかったとはいえ、西側との話合いにより東西間の問題解決を望む最低限の暗黙の合意は出来ていたものと思われる。

それゆえ、これはフルシチョフが自ら外交に乗り出し、「平和共存」外交を推進する上で一つの大きな成果であったと言える。

2. ユーゴスラヴィアとの和解

1948年6月コミンフォルムがユーゴスラヴィア共産党を除名したことは、党関係だけでなく、ユーゴとソ連および他の社会主義諸国との国家間関係にも悪影響を及ぼした。⁽¹⁴⁾ こうして悪化したユ・ソ関係はスターリンが死んだ後もすぐには改善されなかったのである。⁽¹⁵⁾

当時まだ外交を掌握していたモロトフ外相は55年2月の最高会議でユーゴとの関係に言及し、相変わらずユーゴ側に問題があるとして次のように指摘した。「周知のごとく、最近ソ連とユーゴとの関係において成功が収められた。我々は、この方面であらゆることが為されたとは考えないが、このことは実にユーゴの故であるとする。明らかに、ユーゴは数年来、同国が第二次大戦終結後最初の数年間に取っていた立場からある程度外れてきた。もちろん、これは完全に同国の国内事情である。」⁽¹⁶⁾

しかしながら、スターリン死後、それまでのソ連の力による上からの東欧支配が行き詰まりを示しているのを敏感に察知したフルシチョフは新たなソ連・東欧関係の構築に向けて動き出すことになるのである。彼はソ連とは異なる社会主義の道を独自に歩むユーゴをその支配圏から排除するスターリンのやり方を改め、ユーゴとの直接対話によってもう一度ソ連を盟主とする社会主義陣営に取り込むことを考えていた。

このようなフルシチョフの考えに対して、ソ連指導部内に反対がなかったわけではない。⁽¹⁷⁾

しかし55年5月26日、フルシチョフのイニシアチブの下、⁽¹⁸⁾ ソ連代表団がユーゴを訪問した。⁽¹⁹⁾

フルシチョフは到着の際の挨拶の中で、1948年のソ・ユ断交を遺憾に思うとともに、そのようなユーゴに対する仕打ちは、スターリンの誤りではなく、ベリヤの誤りであったと述べて、早くもチトーを不機嫌にしまった。

またフルシチョフは「我々は、我々の関係があやしくなった期間が過去のも

のとなったことを深く信じており、我が方としては、我々両国関係の完全な正常化を、両国民間の友好関係の強化を妨害するあらゆる障壁を排除するために必要なすべての措置をとる用意がある。」と関係改善の強い希望を表明するとともに、そのために、「ソ連政府は、諸国家の平和共存の原則に基づき、平等、不干渉および主権と民族独立の尊重の原則に基づき、不侵略および一方の国家による他国家領土侵害禁止の原則に基づき、大・小の他の諸国家との関係を樹立している。」と述べた。⁽²⁰⁾

さらに6月2日に両国政府代表によって調印された共同宣言（いわゆるベオグラード宣言）では、諸国家間の関係、したがってまたソ連とユーゴとの国家間関係の原則として主権尊重、独立、平等、内政不干渉、イデオロギー・社会体制の相違にかかわらない平和共存を認めることが表明された。⁽²¹⁾

これはフルシチョフが翌年の第20回党大会で正式に表明することになる「平和共存」路線を先取りするものであったが、ソ連が誠実にその原則に基づいて友好かつ対等な国家間関係を樹立するという見通しについてはユーゴ側は否定的であった。⁽²²⁾

フルシチョフは社会主義への多様な道に理解を示すことによって、ユーゴを自陣営に引き入れようとしたのに対して、⁽²³⁾チトーは国家間の良好な外交及び経済関係の回復には賛成であったが、緊密な両国党関係の回復には反対であった。

かくして、フルシチョフは積極的なイニシアチブを取ってユーゴとの関係改善を果たしたのであるが、それは党中央でも承認されたものであった。⁽²⁴⁾

3. ジュネーブ首脳会談

1953年3月11日チャーチル英首相は下院演説で、ソビエト・ロシアとの首脳レベルの会談を呼びかけ、「すべてが解決されないなら、あるいは解決されるまで、ソビエト・ロシアとは何もかも解決不能と考える」のは誤りであると宣言した。⁽²⁵⁾

スターリンの死直後に行なわれたこの演説が象徴しているように、核の脅威と大量報復の危険が増大する中、東西の緊張緩和を求める声は次第に高まり、ついに米英仏ソの首脳会談が55年7月ジュネーブで開催されることになったのである。⁽²⁶⁾

この会談に臨むソビエト代表团は、フルシチョフ第一書記、ブルガーニン首

(27) 相、モロトフ外相、⁽²⁸⁾ ジューコフ国防相、グロムイコ第一外務次官らであった。

フルシチョフはこの会談を彼が進める「平和共存」政策への一歩前進として待望していたが、⁽²⁹⁾ アイゼンハワー大統領は、会談前にソ連側の態度が改まったことを⁽³⁰⁾ 実際行動で示すことを求めており、大きな成果は期待していなかった。また⁽³¹⁾ ダレス國務長官はソ連との会談そのものに懐疑的であった。

会議の議題に関して、それぞれにとって重要な問題ははじめから除外されていた。ソ連側は東欧の地位や国際共産主義の問題を、西側は極東に関する問題を取り上げるのを拒否した。それゆえ、ドイツ統一とヨーロッパの安全、⁽³²⁾ 軍縮、東西交流に限られた。

そして、ソ連の主要な提案はヨーロッパにおける東西の同盟関係の対称性を利用して、NATOとWTOの相互解体、欧州からのすべての外国軍隊の撤退、欧州安全保障条約の締結であった。⁽³³⁾ しかしこの提案は、その一方的性格のため西側政府にはアピールしなかった。

また、西側がイニシアチブをとったのは軍縮の分野であったが、査察の問題で議論は紛糾した。軍事施設の配置図を交換し、互いに空中写真の撮影を認めるというアイゼンハワーの提案は、ソ連の反対にあった。そして、さまざまな問題で進展がみられなかったので、四国代表は会議が失敗であったという印象を与えるのを避けるため、⁽³⁴⁾ 議題のさらなる検討を外相会談に委ねることにした。

かくして東西双方の主張が交錯する中、正式な協定は成立せず、会談の最終⁽³⁵⁾ コミュニケが発表されて、⁽³⁶⁾ ジュネーブ首脳会談は幕を閉じたのである。アイゼンハワーがこの会談を「限定的成功」と評したように、戦後初の東西首脳会談は、⁽³⁷⁾ 具体的成果を上げることなく、「ジュネーブ精神」だけが強調されることになるのである。

しかし、この会談でソ連指導者の孤立主義に終止符が打たれ、自分たちの政策の核心を捨てる気は当然ないことが判ったけれども、⁽³⁸⁾ 彼らは相手と交渉できる合理的な指導者であるというイメージを活用しはじめた。

とりわけ、フルシチョフは東西間の緊張緩和を実現するには対話継続が不可欠であると確信し、⁽³⁹⁾ ジュネーブで西側大国と堂々と渡り合った自信に基づいて、スターリン体制から離脱するための国内改革に乗り出すことになるのである。

4. 第20回党大会と「平和共存」外交

緊張緩和をめざすソ連のイニシアチブは1956年2月以前からすでにとられていたが、フルシチョフが進める「平和共存」外交を共産主義のドクトリンとして公式化し、正当化する上で重要な役割を果たしたのは第20回党大会であった。以前レーニンが革命の理論化を必要としたように、フルシチョフも新しい政策に適合する新しいドクトリンをつくり出す必要があったのである。⁽⁴⁰⁾

フルシチョフは56年2月14日、第20回党大会の中央委員会報告（国際情勢、国内問題、党関係の三部からなる）の中で、「現在の国際的発展の若干の根本問題」に言及したが、それは共産主義教義の重要な修正を含むものであった。すなわち、二つの体制の「平和共存」、現代における戦争防止の可能性、いろいろな国の社会主義への移行方式という従来のマルクス・レーニン主義論では殆ど考慮されなかったものを取り上げたのである。

「(平和共存) 異なる社会体制を持つ諸国家の平和共存についてのレーニンの原則は常にわが国の対外政策の基本方針であったし、現在もそうである。これは戦術ではなくて、ソビエト対外政策の根本原則である。

我々が、資本主義と社会主義の二つの体制の競争において社会主義体制が勝利すると語るとき、それは決して、勝利が資本主義諸国の内政に対する社会主義諸国の武力干渉によって達成されることを意味するものではない。共産主義の勝利に対する我々の確信は、社会主義的生産方式が資本主義的生産方式に対し決定的優越性を持っているという事実とその基盤をおいているのである。

事実二つの道しかない。一つは平和共存の道で、もう一つは史上最も破壊的な戦争への道であり、第三の道はない。

我々は、異なる社会体制を持つ諸国が互いに並んで存在することができるばかりでなく、それ以上のことができると信じている。さらに進んで関係の改善や、相互間の信頼強化と協力に向かわなくてはならない。

（戦争不可避論の否定）帝国主義が存在する限り戦争は不可避であるというマルクス・レーニン主義の命題があることは周知の通りである。この命題は、(1)帝国主義が世界を包括する体制であり、(2)戦争を欲しない社会、政治勢力が弱く、その組織が貧弱であり、このために帝国主義者をして戦争を断念させることができなかつた時代に作られたものである。一般に問題の一面

のみが取り上げられ、帝国主義下の戦争の経済的基盤のみがみられている。これでは十分でない。戦争は経済的現象のみではない。戦争になるかどうかという問題においては、階級・政治勢力の相互関係、組織化の程度、人々の自覚と決意が大きな意味を持っている。

しかし現在事態は根本的に変化した。社会主義の世界陣営が出来て、強大な勢力を形成するに至った。平和勢力はこの陣営を持つことにより侵略防止のための精神的手段のみならず物質的手段をも有している。さらに幾億かの人口を有し、積極的に戦争に反対している多数の他の国家群がある。資本主義諸国の労働運動は現在非常に大きな勢力になった。平和擁護運動が起り、強大な要因となった。

このような条件の中でも帝国主義が存在する以上、戦争発生の経済的基盤も依然存在するというレーニンの命題が生きていることは言うまでもない。地球上に資本主義が存在する限り、独占資本主義の利益を代表する反動勢力は今後も軍事的冒険と侵略を意図するであろうし、戦争挑発の試みを行なうことが出来る。しかし戦争は宿命的に不可避ではない。

(社会主義移行の多様性) 世界場裡における根本的な変化により諸国と諸民族の社会主義への移行の問題についても新しい見通しが開かれている。

社会主義への移行方式がますます多種多様なものとなりつつあることはまったく考えられることである。さらに、この方式の実行はいかなる条件の下でも、国内戦と結びつくということを必要としない。

一連の資本主義国にとってブルジョア独裁の暴力的転覆とこれに伴う階級闘争の激しい先鋭化が不可避であることは疑いない。しかし社会革命の方式にはいろいろあるのが当たり前である。我々が暴力と国内戦を社会改造の唯一の道であると認めているというようなことは事実と合致しない。

現在の条件下において、一連の資本主義国の労働者階級は国民の圧倒的多数を自己の指導下に統合し、基本的生産手段を国民の手に移すことを保障する現実的可能性を持っている。右翼のブルジョア諸政党と彼らの政府の瓦解はますます頻繁になりつつある。かくして労働者階級は、自己を中心に勤労農民、インテリ、すべての愛国勢力を結集し、資本家と地主に対する妥協政策を放棄することのできない日和見分子に断固たる反撃を加えており、国民の利益に反対する反動勢力に敗北を与え、議会において安定多数を獲得し、

これをブルジョア民主主義の機関から真の国民の意思表示の道具に変える可能性を持っている。⁽⁴¹⁾

ついで、党大会におけるフルシチョフの提起した戦争の不可避性と二つの体制の平和共存に関する問題を取り上げたのが2月16日ミコヤン副首相の討論演説であった。

彼は、現代の条件の下においても帝国主義大国間、もしくは帝国主義大国集団間の戦争はあり得るのであり、また社会主義諸国に対する帝国主義諸国の攻撃の危険については、社会主義が全世界で資本主義に対して圧倒的優勢を占めない限り、このような危険は存在するとしたが、戦争の不可避性については否定して、次のように述べた。「新しい条件の下においても、帝国主義が存在する限り戦争発生の経済基盤も温存されているというレーニンの命題は効力を持っている。しかし戦争の宿命的不可避性はない。これは、現発展段階における世界の力関係を特徴づけている一定の歴史的条件によって決定されている。このような条件が第二次世界大戦後に発生し、強固となった。」そして、戦争を欲する大独占資本を抑えているのは、世論と、社会主義諸国の大きな軍事力の他に、もう一つの新しい重要な事情があるとし、それは「アメリカばかりでなくソ連に原水爆が出現し、またそれを地球のいかなる地点にでも飛行機やロケットで運ぶ手段が出現したことである。」と戦争を抑止する力としてソ連の核軍事力を強調した。

さらに彼は、中央委員会の報告を受けて、「今や歴史は次のような段階に入った。すなわち戦争の危険は引続き存在し、戦争が突発することはあり得るが、しかし平和擁護、戦争の危険反対の絶え間ない諸国民の闘争という不可欠の条件があり、また起り得る侵略に対する警戒心があるので、戦争の勃発を許さず、単に継続的な平和ばかりでなく、恒久平和をも確保する条件と可能性が⁽⁴²⁾つくり出された。」と主張した。

以上のごとく第20回党大会においてフルシチョフが公式に提起した「平和共存」⁽⁴³⁾路線は、社会主義体制の経済的優越性に対する確信を基礎とし、戦争の不可避性を否定するとともに、社会主義諸国の平和的発展強化を目指すものであった。

それでは、これは従来のマルクス・レーニン主義論との関係でいかなる特徴を有していたのであろうか。

第一に、それは、平和共存五原則⁽⁴⁴⁾（領土保全と主権の相互尊重、不可侵、相互の内政不干涉、平等互惠、相互利益、平和共存、経済協力）を異なる社会体制を持つ国家間関係、すなわちソ連と資本主義諸国との平和的競争関係の基礎とすることを主張した。当然明示的に述べられているわけではないが、五原則はソ連と他の社会主義諸国との関係に適用されるものではないのである。ミチューノヴィチの回想録によれば、ソ連にとって社会主義諸国の問題、すなわち「陣営問題は内政問題である」とフルシチョフは繰り返し述べたという。⁽⁴⁵⁾

第二に、帝国主義諸国間および帝国主義国と社会主義国との戦争の危険は現在でも存在するが、それは宿命的に不可避ではない、なぜならば戦争を欲しない強力な社会・政治勢力が、帝国主義勢力が戦争をはじめのを阻止しているからである。しかし戦争の原因については詳しい説明はなく、ただ経済的要因のみを重視すべきではないという。また社会主義諸国間の戦争はそれによって利益を得る階級やグループが存在せず、領土、天然資源、市場も不足していないとの理由から否定された。⁽⁴⁶⁾

第三に、社会主義への移行のために平和的手段、とりわけ議会方式を利用する可能性の問題を提起していることである。戦争は社会変革の必要条件では決してなかったけれども、それが革命過程を促進するというレーニンのテーゼを放棄するものである。今やフルシチョフは戦争をせずに共産主義を世界に拡大することが可能であると主張しているのである。

最後に、「平和共存」とイデオロギー闘争、階級闘争の継続、及び民族解放運動支援との関係はまだこの時点では明らかにされておらず、それは「平和共存」路線をめぐって中ソの間に意見の不一致が生ずるとともに明確化を強いられる課題であったと言える。

フルシチョフは資本主義の包囲と二大陣営論を説くスターリンの理論を捨て去り、帝国主義諸国が分裂しているときには、その一方との一時的同盟は可能であるとするレーニンの認識を再び持ち出すことにより、ソ連の対外政策に柔軟性をもたせる理論的根拠を与えた。

かくして、フルシチョフが外交戦略として打ち出した「平和共存」路線は核戦争の回避を最大の目標としながら、社会主義陣営の盟主として米国とのグローバルな平和的・経済的競争に乗り出すことを意図するものであったと言える。⁽⁴⁷⁾

5. ハンガリー暴動と社会主義圏の統一維持

1956年2月、フルシチョフによるスターリン批判の秘密演説は、モロトフ、マレンコフ、カガノヴィチら有力なライバルをスターリンの犯罪と結びつけることにより、彼らの党内における威信を失墜させ、党幹部会での指導的地位を弱体化させるとともに、自己の政治的基盤の拡大強化をねらったものであった。⁽⁴⁸⁾しかしながら、これはマルクス・レーニン主義及びソ連共産党の権威を失墜させるだけでなく、それへの忠誠を誓っていたその他の社会主義諸国（特に東欧諸国）に大きな衝撃を与えることになったのである。

フルシチョフにとって結果として意図と異なり、自己の政治的影響力を強化するどころか、党内権力基盤そのものを掘りくずしかねないものであった。

そうした中、スターリン批判を契機にまずポーランドで自由化を求める反ソ批判が起った。そしてフルシチョフ指導部のポーランドに対する不満が高まる中、6月には「ポズナニ暴動」が発生した。この暴動の性格をめぐってソ連指導部とポーランド当局の間には食い違いが生じ、それを調整協議するために7月にブルガーニン首相とジュコフ国防相がワルシャワに派遣された。フルシチョフが自己の協力者である二人を送ったことはポーランドの対ソ批判及び離反に対して断固たる措置を取る姿勢を示すものであった。⁽⁴⁹⁾

さらに情勢の悪化が伝えられるハンガリー⁽⁵⁰⁾に対して、彼はもっと強い態度で臨んだのである。

7月13日フルシチョフはミチューノヴィチ大使に対して、「万一ハンガリー情勢がさらに険悪になるようならば、当地（ソ連）では、危機を終息させるべくあらゆる手段に訴える覚悟を決めた」こと及び「そうした事態にはまだ至っていないし、至らずにすむかも知れないが、当地（ソ連）で下した内部決定についてチトーに適時に知らせておきたいのだ。また、陣営への『前線突破』はどうあっても許せない、ところが西側はいまそれをやろうとしているのだ」（括弧内一引用者）とハンガリー情勢に対するソ連の厳しい態度を示した。⁽⁵¹⁾

そして7月中旬ミコヤンとスースロフをブダペストに派遣し、情勢が一応落ち着いたのを見て、9月末から10月初めにかけて休暇を利用しながらチトーとの非公式な会談を行なった。これはフルシチョフ側から申し出たものであり、55年以来関係改善したユーゴとの対話継続に基づき、社会主義陣営の団結維持のためチトーの支援協力を得ようとするものであった。⁽⁵²⁾

ところで10月に入りポーランドでは重大な政治的事件が起きた。中央委員会総会が開かれ、ゴムウカが第一書記に選出されることになったのである。ソ連指導部にとって、これはポーランドが社会主義圏から離脱する恐れのあることを示すものであり、見過ごすことはできなかったのである。そこで急遽フルシチョフ、ミコヤン及びモロトフ、カガノヴィチの4人がワルシャワに飛んだ⁽⁵³⁾。ソ連の脅しを含む説得も結局は効を奏せず、ポーランドの決定を認めざるを得なかった。

こうしてソ連がポーランドに対して妥協的態度をとった背景には、もちろんポーランドの党を中心とする指導部の団結を無視することはできないが、ますます深刻化するハンガリーの情勢が大きく作用した⁽⁵⁴⁾ものと思われる。

同じ10月初めに、再度ミコヤンとスースロフをブダペストに派遣し、ナジが首相に就任した日に、彼らはゲレを更迭し、カダールを党第一書記に就任させた⁽⁵⁵⁾。

10月24日夜、フルシチョフはミチューノヴィチ大使をクレムリンに呼んで、「西側は第二次大戦の結果の修正をねらっており、それをまずハンガリーからはじめた。次にはヨーロッパの社会主義国の息の根を一つずつ止めていくつもりだろう。だが西側はとんだ計算ちがいをしてる。チトーに、この事態についてのソ連の見解と、ソ連は力には力で応える用意があることを伝えてほしい⁽⁵⁶⁾と言い、ソ連指導部がこの点で完全な一致をみていること」を力説した。

この間すでにハンガリーに対する軍事介入を党幹部会で決定した⁽⁵⁷⁾ものと思われる。ソ連指導部は、事前に他の社会主義諸国の同意を取り付けるため（実際は介入決定を押しつけるため）協議に入った。

そして11月2日、フルシチョフとマレンコフは秘かにユーゴへ飛んだ⁽⁵⁸⁾。

マレンコフも同席したフルシチョフ・チトー会談は11月2日夜7時から3日の朝5時まで続いた。この会談でフルシチョフはハンガリーに対して軍事介入を行なう理由をかなり率直に述べている。

まずはじめに、フルシチョフは、ハンガリー情勢についてどんな対策を用意したか、報らせるためにやってきたと述べた。それによると、ハンガリーでは共産主義者が殺され、イムレ・ナジの行なった国連と四大国へのアピール及びワルシャワ条約機構からの脱退要求のため、ハンガリーに資本主義が復活するかどうかの境目にある。ソ連は十分な兵力を集結し、ハンガリー情勢のこのよ

うな進展を食い止めることに決めた。決行までにはあと一兩日が必要である。

ソ連の国内的理由からしても、ハンガリーにおける資本主義の復活を許すことはできないとして、次のように述べたという。「ソ連内の一部の勢力は、スターリンが牛耳っていたうちは誰もが言うことを聞き、ガタピシすることはなかったのに、やつら（ここでフルシチョフはソ連の新指導部を指す汚い言葉を使った）になったとたんに敗北し、ハンガリーは離反するというていたらくだ、と言い出しかねない。おりあしく新指導部がスターリン批判をおこなっているときである。真っ先に言い出すのが軍部であろう。」

フルシチョフは軍事面の準備状況がいかに上々かを語った。

英国、フランスがエジプトに侵略的の圧力をかけていることは、ソ連の再度のハンガリー軍事介入にとって有利な要因である。

ハンガリーは過去に二度も西側と連合してロシアと戦争したことがある。またしても西側に与してロシアに歯向うハンガリーと戦うことでソ連軍の士気は昂まっている。

フルシチョフはあらゆる方面と協議したこと、なかんずく中国と相談したことを語った。⁽⁵⁹⁾

翌11月4日、ソ連軍は武力弾圧を開始し、身の危険を感じたナジ首相その他は、ブダペストのユーゴ大使館に保護を求めて逃れた。これに対して、ソ連軍はユーゴ大使館を包囲封鎖した。そしてこの問題の処理をめぐる、ソ連・ユーゴ関係は急速に悪化し、フルシチョフが望んだソ連・東欧関係の再構築にも亀裂が生じることになったのである。⁽⁶⁰⁾

ところで、フルシチョフがハンガリー暴動に対して実力行使にでた理由としてはいくつか考えられるが、ハンガリー介入と彼の推進する「平和共存」政策とは矛盾しないのであろうか。フルシチョフにとって、資本主義国との「平和共存」の追求がソ連の革命に対する情熱や国際的責務をいささかも減じるものではなかったことは、次の言明からも明らかである。「西側は大胆不敵にも今ポーランドに反乱をひき起そうと試みた。明日はどこか他でやるだろう。第二次大戦の結果を変更する時が到来したと思っているのだ。連中が何かしでかす前にピシャリとやっておかねばならぬ。平和共存政策はそんなことでだめになりはしない。逆に、帝国主義は社会主義が強力な場合のみ平和共存に応じるのである。帝国主義は弱い社会主義とは共存なぞしやしないのだ、と。」⁽⁶²⁾

そして、中立を志向し、ワルシャワ条約機構からの脱退を宣言したハンガリーに対して、武力鎮圧に踏み切ったことは、実際、社会主義へいたる道にも限界があり、また中立的外交を掲げ、多党制を取ることは、フルシチョフの認める⁽⁶³⁾ところとはならなかったのである。

おわりに

1955-56年においては、西側との関係改善による国際緊張緩和とハンガリー暴動に対する武力鎮圧にみられるような社会主義圏の統一維持をいかに達成するかということが、フルシチョフの外交課題であった。

スターリン死後、フルシチョフは国内でマレンコフ、モロトフらとの権力闘争を行なう一方、外交において、オーストリアとの国家条約締結により、ソ連が東西の緊張緩和を望んでいることを実際行動によって明らかにした。

ついでモロトフらの反対を押し切って、懸案であったユーゴスラヴィアとの関係改善を果たすことで、ソ連を盟主とする社会主義陣営の統一をはかろうとした。

そして55年7月にはジュネーブの四大国首脳会談に出席し、具体的成果をあげることは出来なかったけれども、緊張緩和に向けて西側との対話のできる指導者としての自信を強めた。

さらに、翌56年2月のソ連共産党第20回大会でフルシチョフは、国際関係に関するソ連の認識がそれまでの硬直したイデオロギー重視から柔軟な現実主義志向に変容したことを内外に示した。すなわちソ連は「平和共存」を外交戦略として打ち出し、核戦争の回避を最大の目標としながら、社会主義陣営の盟主として米国とのグローバルな平和的・経済的競争に乗り出すことを宣言したのである。

しかしながら、フルシチョフが自己の党内権力基盤強化を意図して行なったスターリン批判の秘密演説は、東欧諸国に思わぬ衝撃を与え、逆にフルシチョフの指導部内における地位を低下させることになったのである。

そしてソ連を絶対的指導者とする社会主義圏の統一維持のために、ハンガリー暴動に対して軍事力を行使したことは、資本主義国との競争関係の基礎である「平和共存」原則が、ソ連と他の社会主義国との関係には適用されえないことを意味するものであったと言えるだろう。

(注)

- (1) 大部なソビエト外交史の著作を著わしたアダム・B・ウラムもこの時期の外交を「フルシチョフの冒険(The Perils of Khrushchev)」と題して一章をあてている。Adam B. Ulam, *Expansion and Coexistence*, 1917-67, New York, 1968, pp.572—694. 邦訳, 鈴木博信訳『ソヴェト外交史3』サイマル出版会, 1979年, 733-878頁。なお邦訳は原著第二版を底本とするが内容は同じである。
- (2) 私はフルシチョフ外交全体を「平和共存」外交と捉え, その胎動, 展開, 帰結という面から次の四つの時期に区分して研究をすすめている。
1. フルシチョフの「平和共存」外交 (1955-56)
 2. 米ソの競争的共存と中ソ関係悪化 (1957-59)
 3. 米ソの敵対的共存と中ソ対立進行 (1960-62)
 4. 米ソの協調的共存と中ソ対立激化 (1963-64)
- (3) Ulam, op, cit., p.566. 邦訳, 723頁。
- (4) この報告の中でモロトフは「国際緊張の緩和は, 侵略勢力とその陰謀に対するねばり強い闘争を弱めてはならないばかりでなく, さらに大きなねばり強さをもって, 巧みにそして一貫してこれを継続する必要があることを意味している。」と述べ, 帝国主義に対する強力な闘争の必要性を主張した。
- (5) *Documents on International Affairs* 1955 (London, 1958) pp.217—18.
- (6) *Ibid.*, pp.218—20.
- (7) *Ibid.*, p.220.
- (8) *Ibid.*, p.221
- (9) *Ibid.*, pp.223—24.
- (10) 「ソ政府の発意により二ヶ月前モスクワにおいてオーストリア, ソ連両国政府代表団間の交渉が行なわれたが, 周知のごとく, この交渉ではオーストリア国家条約締結に対する準備が整えられ, 同条約に関連するもっとも重要な問題全部の妥結が保障されるに至った。」と, 条約締結直後のプラウダ紙社説(5月16日)は述べている。外務省編『ソ連月報』第214号, 1955年, 603頁。
- (11) 5月2日からウィーンにおいて四国外使会議が非公開で開かれ, 塙国家条約草案の逐条審議が開始された。
- この会議においては難民条項, 軍事条項, 経済条項等についてソ連と米英仏三国側との間に意見の対立があったが, 結局ソ連側の譲歩により, 条約の全条項について完全な意見の一致に到達し, 会議は5月12日終了した。ついで5月14日同じくウィーンにおいて開かれた四国外相会議は, 大使会議で最終的に意見の一致をみた塙国家条約草案を取りあげて意見の交換を行なった。ここにおいてモロトフ外相は, スイス型の中立を維持せんとする塙の考えに米英仏三国外相が同意を表明したことを指摘するとともに四国としても塙の中立宣言に対して声明を発することが望ましいと述べた。三国外相もこれに原則として同意し, 翌15日塙国家条約が調印された。同上, 586-87頁。
- (12) Joseph L. Noguee and Robert H. Donaldson, *Soviet Foreign Policy*

- Since World War II*, 3rd edn, New York, 1988, pp.114—15.
- (13) 塊国家条約が成立した理由としてウラムは「戦勝国側が、敵国というよりは解放地域という感じでオーストリアをみていたこと、オーストリアが、四つの占領地域に分割されはしたものの、どの地域にも共産体制をおしつけられずにすんだこと、そして、オーストリアが、軍事的にも経済的にもとるに足る力をもっていなかった事実にある。」と指摘している。Ulam, op. cit., pp.564—65. 邦訳, 722頁。
- (14) ソ連政府は1949年9月28日、ユ・ソ友好相互援助・戦後協力条約の一方的破棄を通告、同年10月25日には駐ソ・ユーゴスラヴィア大使のソ連滞在を拒否した。ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア等もこれにならい、46もの国家間協定が破棄されるに至った。ヴェリコ・ミチューノヴィチ著、山崎那美子訳『モスクワ日記』恒文社、1980年、18頁。
- (15) 両国の関係改善を妨げているのはソ連側であるとして、モスクワへの大使赴任を前にしたミチューノヴィチは次のように述べた。「紛争をしかけたのはロシア側であってわれわれではない。ユーゴ側は当初から、紛争の終結と、平等・独立・相互尊重にもとづく協力関係の樹立を幾度となく主張してきている。それはスターリンの存命中も、死後も変わっていない。だがわれわれはスターリンの死ぬまでずっと、何年も待ち耐えねばならなかった。いや、それ以後でさえスターリンの後継者たちがユーゴスラヴィアのこうした主張を受け入れるまで、二年以上も待ったのである。」同上、9-10頁。
- (16) Documents, op. cit., p.263.
- (17) モロトフ以外にも反対者がいたことは、フルシチョフが回想録の中で「ミハイル・スースロフが特に強硬に、われわれとユーゴスラヴィア人との間の緊張を緩和しようという考えに抵抗した。彼の主張によれば、ユーゴスラヴィアはもはや社会主義国ではないというのであった。」と指摘したことからも窺える。*Khrushchev Remembers*, Boston, 1970, p.377. 邦訳、タイム・ライフ・ブックス編集部訳『フルシチョフ回想録』1972年、381頁。
- (18) フルシチョフが関係改善に向けて積極的にイニシアチブを取ったことは、以下の言明からも明らかである。「チトーに接触する最良の方法は何かという問題が生じたとき、ユーゴ側に交渉のためわが国へ来ることを求めるべきだという意見があった。私はそれは問題にならないといった。第一に、私は、彼らがそれを受け入れないであろうと考えた。それはまるで、彼らがかみ手をしながらもの乞いにやってくるみたいに見えてしまう。第二に、われわれのほうが率先して彼らとの関係を断ってしまったのだ。われわれは相手がこちらを攻撃する以前に、公然と彼らを攻撃したのである。したがって、この不和を解消するにあたっては、われわれがイニシアチブをとるべきなのだ。第三に、われわれは大国であり、党も大きく、世界の共産圏においては絶大なる権威と名声を博している。ユーゴスラヴィアの指導者たちは、もしわが国の領土でわれわれと会談し、その結果合意に達することがなかったならば、大きな危険をおかすことになるであろう。」Ibid., p.379. 邦訳、382頁。
- (19) フルシチョフに従ってベオグラード入りしたのは、ブルガーニン首相、ニコ

- ヤン第一副首相, シェピーロフ「ブラウダ」紙編集長, グロムイコ第一外務次官およびクムイキン外国貿易次官であり, いずれもフルシチョフ寄りとみられる人たちであった。ちなみにモロトフ外相は入っていない。
- (20) Documents, op. cit., pp.265—66. フルシチョフによれば, この演説は集団指導部によって起草されたものであり, したがってそれは彼の個人的な意見というよりは, ソ連共産党中央委員会指導部の意見であるという。Khrushchev Remembers, op. cit., p.379. 邦訳, 383頁。
- (21) ベオグラード宣言では, 「平和の不可分性, それにのみ集団安全保障は基礎を置くことができる。国家間の相互関係および他の諸国家との関係において主権, 独立, 領土保全および平等の尊重。イデオロギーの相違および社会体制の相違にかかわらず, 諸国民間の平和共存を承認し, 発展せしめること, これは一般的には国際関係, 部分的には経済的および文化的関係におけるすべての国家の協力を意味する。経済的, 政治的あるいはイデオロギー的性質のいずれの理由によっても内政に干渉せず, 相互に尊重すること, 国内制度の諸問題, 社会体制の相違および社会主義の発展の具体的な形態の相違は, もっぱら各国国民自体の問題であるからである。」と述べられている。Documents, op. cit., p.268.
- (22) 「われわれは, <ベオグラード宣言>を一種の社会主義の<マグナ・カルタ>とみなしており, マグナ・カルタほどでなくても長期にわたってユーゴスラヴィアとソ連およびその他の社会主義国との関係に有効であるべきだと考えている。ところが, どうやら, ロシアはこの文書を特別な恒久的意義をもつ文書とはみていないらしく, 両国間の他の一時的な取り決めと同じに扱っているのである。」と不満を述べている。ミチューノヴィチ前掲書, 14頁。
- (23) フルシチョフは, 「同志チトーとの経験で, 私は社会主義の建設を進める際にはさまざまな道があることを教えられた。世界中のすべての国に当てはまる単一のお手本とか型とかいうものは存在しない。それが存在すると考えるのはただ愚かしいだけである。」と語っている。Khrushchev Remembers, op. cit., p.391. 邦訳, 394頁。
- (24) 1955年7月の中央委総会で, モロトフの反対に対して, チトーとの全面的和解を達成しようとするフルシチョフの努力が承認された。Robert C. Tucker, *The Soviet Political Mind*, rev. ed., London, 1972, p.223.
- (25) Gordon R. Weihmiller, *U. S.-Soviet Summits*, Lanham, 1986, p.16.
- (26) 戦後初の東西首脳会談開催をもたらした背景としては, 朝鮮及びインドシナでの休戦, オーストリア国家条約成立等の国際情勢の変化とソ連の新指導部の登場という国内事情及び, NATOとWTOの結成による東西軍事バランスの成立をあげることができる。
- (27) 「首相としてブルガーニンがジュネーブ行きの代表団の主席だったが, 彼はさほど外交政策に通じていなければ外交上のかけひきに非常に熟達しているというわけでもなかった。」とフルシチョフは暗に自分が主席代表であったことをほのめかしている。Khrushchev Remembers, op. cit., p.394. 邦訳, 398頁。

- (28) ジューコフが加わったのはアイゼンハワーとの旧交を暖めることにより米ソの和解ムードを盛り上げるためだけであった。
- (29) 「私が米英仏の代表者たちと会って、国際的な問題の解決に参加する機会を持ちたいと強く望んでいたことは否定しようと思わない。」と、フルシチョフは述べている。Ibid., 邦訳, 399頁。
- (30) Eisenhower, *The White House Years : Mandate for Change, 1953-56*, New York, 1963, pp.504—5.
- (31) Ibid.
- (32) この会談の準備のために、四国外相会議が幾度となく開かれたのであるが、討議にかけられる議題でダレスとモロトフは対立するのである。ダレスは軍縮、ドイツ統一、東欧、国際共産主義の目的を問題にしようとしたのに対して、モロトフは軍縮、欧州の安全保障、経済協力を主張した。
- (33) Joseph L. Nogee and Robert H. Donaldson, op. cit., p.116.
- (34) Ibid.
- (35) 「ジュネーブ会談の終わりに、われわれは四つの代表団の立場を説明する共同声明を準備した。この声明は、各代表団がそれぞれをそれぞれに都合よく解釈できる余地を残すような形で起草された。その言葉使いはさまざまな妥協の産物で、われわれ全部が署名できるようにしてあった。われわれは会談が開かれたしるしを何も持たずに解散することを望まなかった。だがその反面、声明のどの部分といえども相手側の原則や政策への譲歩と解釈されることを望む者もいなかった。」とフルシチョフは共同声明について語っている。Khrushchev Remembers, op. cit., p.400. 邦訳, 404頁。
- (36) Eisenhower, op. cit., p.530.
しかしながら、この会談を通じてアイゼンハワーはブルガーニンではなく、フルシチョフがクレムリンの真の指導者であることを確信したことは彼にとつて大きな成果であったと言えるだろう。Ibid., p.521.
- (37) 「私はジュネーブ会談が開かれた当時には、主要な事柄は平和の維持だと感じていたが、西側強国は平和確保の基礎作りをするのに必要な基本的手続をとることにさえなお抵抗していた。したがってジュネーブ会談は、それが始まる以前に、失敗する運命にあったといえるかもしれない。それでも、会談は多くの重要な面で役に立った。一例をあげれば、これによって四大強国の指導者たちはお互いに身近なところで顔をあわせ、たいていは公式の会談が終わった後の晩餐の席で非公式にお互いの意見を交換する機会が与えられたのである。」とフルシチョフも会談の結果が主として指導者間の意見交換に終わったことを認めている。Khrushchev Remembers, op. cit., p.395. 邦訳, 399頁。
- (38) Joseph L. Nogee and Robert H. Donaldson, op. cit., p.116.
- (39) 「ジュネーブからモスクワに帰ったわれわれは、具体的な成果を何もあげなかったことを知っていた。だがわれわれは、今やわれわれの敵もわれわれが相手を恐れるのと同じ程度にわれわれを恐れているようだと思って、勇気づけられた。」そして、「ジュネーブ会談はわれわれにとって、外交の戦線の重要な突破口だった。われわれは自分たちが国際的な舞台で自立し得ることを名実とも

に明らかにしたのである。」とフルシチョフは会談後自信を持ったことを示している。Khrushchev Remembers, op. cit., p.400. 邦訳, 405頁。

またタルボットは「それは(ジュネーブ首脳会談—著者)ニキータ・フルシチョフのデビューであり、彼に自信と、本国に帰ってからいくつかの重要な永続的改革をはじめの口実を与えた。数カ月内にフルシチョフは非スターリンキャンペーンをはじめ秘密演説を行なった。」と述べている。Strobe Talbott, "Social Issues", in *The Making of America's Soviet Policy*, ed. Joseph S. Nye, Jr., New Haven, 1984, p.194.

- (40) 米国との核戦争の危険を認識して、フルシチョフは戦争にはいたらない共産主義と資本主義との長期的な関係存続のためのイデオロギー上の基盤を必要とした。Joseph L. Noguee and Robert H. Donaldson, op. cit., p.27.
- (41) G. F. Hudson, Richard Lowenthal, and Roderick MacFarquhar, *The Sino-Soviet Dispute*, New York, 1961, pp.42—46.
- (42) 日刊労働通信社編『国際共産主義運動関係重要文献集』1959年, 546—48頁。
- (43) マラントによれば、フルシチョフの平和共存はそれ以前のプロパガンダの機能を超越し、国際政治を理解するための新しい概念枠組みを提供するものであると言う。Paul Marantz "Peaceful Coexistence: From Heresy to Orthodoxy," in *The Dynamics of Soviet Politics*, eds, Paul Cocks, Robert V. Daniels, and Nancy Whittier Heer, Cambridge, Mass. 1976, p.303.
- (44) Myron Rush, ed., *The International Situation and Soviet Foreign Policy*, Columbus, Ohio, 1970, p.178.
- (45) 「ロシアは陣営問題を内政問題とみており、彼らが選択する処置については誰の同意も必要としないらしい。」ミチューノヴィチ前掲書35頁。「興味深いのは、フルシチョフは陣営諸国のことを語るとき—このときはポーランドについてだけだったが—あなたもソ連の内部問題のごとく語ったことである。ソ連と陣営諸国の関係に彼らはいかなる変化も許さないし、変化を持ち込もうとするあらゆる試みに対して立ち向かうだろう、とフルシチョフは断言した。」同上, 46頁。
- (46) Joseph L. Noguee and Robert H. Donaldson, op. cit., p.29.
- (47) ソ連邦の平和的イニシアチブ展開の最も重要な方向として、フルシチョフは以下の6点を列挙した。Myron Rush, op. cit., p.176.
- 1) 大国間の関係改善
 - 2) 東方における戦争の発生源の除去と欧州とアジアにおける戦争と紛争の新たな発生源の防止
 - 3) 欧州における緊張緩和を目的とする一連の国家との関係調整(兄弟的ユーゴスラヴィアとの関係正常化, オーストリアとの国家条約締結, ソ連と西ドイツとの外交関係設定など)
 - 4) 欧州における集団安全保障体制の確立, 軍縮, 原子兵器の禁止, ドイツ問題等の諸問題を解決するための新しい方法の探求
 - 5) 平和維持の立場に立つすべての国家との思い切った接近

6) 国際的接触の全面的拡大

- (48) スターリン死後、フルシチョフはベリヤを追放し、マレンコフを首相の地位から解任し、自己の影響下にあるブルガーニンを首相にすえることにより、党内における自己の権力を拡大しつつあったが、未だ絶対的地位を得たとはいえない状況であった。それはスターリン死後に決定された幹部会員9名（ベリヤを除く）のうち、マレンコフ、モロトフ、カガノヴィチ、サブローフ、ペルヴァーヒンは反フルシチョフ派であり、フルシチョフはブルガーニンはもちろんニコヤン、ヴォロシーロフを加えても幹部会において過半数を得ることは困難な状況であった。なお55年7月の中央委員会総会で自己に近いキリチュンコと保守派のイデオログであるスースロフを幹部会員に昇格させ、第20回党大会後もこの11名で幹部会は構成されたが、状況は依然フルシチョフにとり不安定なものであったと言える。
- (49) ミチューノヴィチ前掲書、78-79頁。
- (50) ハンガリー暴動の原因について、マッキントッシュは以下の点を指摘した。
「この反乱には四つの主な要素があった。1956年には、特にひどかった経済事情の悪化、非スターリン化とラコシの没落によるハンガリー共産党指導者たちの不決断、知識階級の動揺の深度についてのソ連側の過小評価、及び最後に述べるのが決して軽視できないポーランド事件に対するハンガリー人民の反応である。」J. M. Mackintosh, *Strategy and Tactics of Soviet Foreign Policy*, London, 1962, p.165. マッキントッシュ著、鹿島守之助訳『ソ連外交政策の戦略と戦術』鹿島研究所出版会、1964年、195頁。
- (51) ミチューノヴィチ前掲書、80頁。
- (52) スースロフ派遣について、ミチューノヴィチは「ロシアがハンガリーに派遣する人物としては、これよりまずく、不適切な人選もなかるう。」(同上60頁)、
「スースロフはどうやら、危機を緩和する代わりに、これを煽り、激化させるべくできるかぎりのことをやってきたようである。」(同上80頁)と述べている。
- (53) ソ連の最高指導者たちがワルシャワ入りしたことについては「反フルシチョフ派に属する有力者の同行は、フルシチョフに対する監視の意味を有した可能性がある。しかし、反フルシチョフ派の有力者の同行は、フルシチョフの不在中に、反フルシチョフ・クーデターの陰謀が行なわれるのを阻止しうが故に、フルシチョフにとっても利があった。」という見方がある。宮本信生著「中ソ対立生成・発展の史的構造(その1)」『外務省調査月報』Vol.27, No.1, 1985年、213頁。
- (54) 「ソ連とポーランドの危機の場合は、ポーランドが共産党支配から離脱する直接の危険はなかったのに対比して、ハンガリーの暴動は、ソ連側の目には、国土も人民もすべて西歐『陣営』に引き渡すのに等しいものとなった。ソ連はこれを共産側にとって重大な危険と考え、武力干渉も已むを得ないとしたのであった。」とマッキントッシュはハンガリーの事態が深刻であったことを指摘している。J.M.Mackintosh, op. cit., p.176. 邦訳、206頁。
- (55) ミコヤンは介入に反対であったという。Michael Shafir, "Eastern Europe", in *Khrushchev and Khrushchevism* ed. Martin McCauley,

London, 1987, pp.169—70.

- (56) ミチューノヴィチ前掲書, 121頁。
- (57) 軍事介入決定に至るまで「我々は何度気持ちを変えて、行きつ戻りつしたか、わからない。」とフルシチョフは熟慮したことを語っている。Khrushchev Remembers, op. cit., p.418. 邦訳, 424頁。
- (58) (53)を参照。
- (59) ミチューノヴィチ前掲書, 125-30頁。
 なお、フルシチョフが中国政府の支持を得ていたことは以下のことから明らかである。「毛沢東は来られないことを知っている、他の幹部、つまり党書記の劉少奇とそれから周恩来（フルシチョフは彼のことを『たいした外交官』だと評した）を呼んだ。中国側はこれに応じて劉少奇を長とする6, 7人の代表団をよこした。中国人たちは事件（ポーランドとハンガリー）から遠く、直接渦中にないので、ロシア人とちがって惰性或習性にとらわれることもなく、物事をよく見るができるにちがいない、だから彼らの意見を聞きたかったのだと言う。中国側は、全てに賛同したそうである。中国人たちは毛沢東と電話連絡をとっていた。毛沢東はハンガリーへの介入に完全に同意した。」(同上130頁)
- (60) 10月30日に発表されたソ連邦と他の社会主義諸国の友好及び協力の発展と強化の基礎に関するソ連邦政府宣言は、ソ連と東欧社会主義諸国との過去における関係には誤りがあったことを認め、ソ連の経済顧問の引き揚げとワルシャワ条約に基づくソ連軍駐留を各国政府と話し合う用意があると述べた。そしてハンガリーの要求は最初は正当なものであったが、反動と反革命勢力が実権を握ろうとしたので、秩序回復のため軍事介入をしたのであると主張した。
 欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』日刊労働通信社, 1965年, 1041-42頁。
- (61) フルシチョフが軍事介入に踏み切った理由としては、第一に、10月30日、多党制導入を宣言したことは「党の指導的役割」というレーニンの原則を踏みこじるものであったこと、第二に、軍の圧力があったこと、第三に、他の東欧同盟国の恐慌をきたした意見等がある。Michael Shafir, op. cit., p.170.
- (62) ミチューノヴィチ前掲書, 79頁。
- (63) Margot Light, *The Soviet Theory of International Relations*, Brighton, 1988, p.174.